



デジタル技術で  
国税庁が目指すもの

国税庁 長官官房  
デジタル化・業務改革室 課長補佐(総括)

平川 祥弘 平成22年入庁

### 税務行政DX推進の司令塔

令和4年7月、国税庁に「デジタル化・業務改革室」(通称“DX室”)が新設されました。国税庁の長官官房は、人事や予算といったリソースマネジメント、他国の政府などを相手とした渉外業務のほか、組織の運営方針・中長期戦略の策定等といった重要業務を担っていますが、その中でもDX室は、デジタルという切り口から国税庁が直面する数多くの課題に向き合いソリューションを導き出していき、「税務行政DXを推進する司令塔」とも言うべき役割を担う部署です。

DX室が扱う施策は多岐にわたりますが、ここでは特に重要な施策をご紹介します。

### 現状にとらわれず、納税者目線で

税に関する手続は多くの国民に関係しますが、納税者から見たときに簡単に分かりやすいものになっているかという点、必ずしもそうではありません。日本の税制は申告納税制度を基本としていますので、納税

者は自ら税の仕組みを調べて理解し、所得や経費などの必要な情報を集め、申告書を作成して税務署に提出しなければなりません。普通税になじみのない方からするとなかなか難しいと思います。

これを、デジタルの力を使って、簡単・便利なものにできないか。

手続を「調べて」、「申告し」、「納付する」までの一連の流れを納税者の視点に立って一旦ゼロベースで見直し、ホームページ、チャットボット、e-Taxなどの関連するシステムの相互連携を深めていくことで、UI/UXを改善し納税者が円滑に手続を完了できる環境を整備する。その結果として、あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会を目指す。

「納税者サービスの再整理」と名付けられたこのプロジェクトは、職員にとっての常識を納税者目線で覆していくものであり難しい面もありますが、民間の方も交えつつワークショップを開催するなど、日々議論しながら検討を深めています。



### 成長できる職場

DXを推進するに当たり忘れてはならない基本姿勢は、「デジタルは手段であって目的ではない」ということだと思っています。納税者サービスの再整理も、あくまでも目的は「税に関する手続を簡単・便利にすること」であり、デジタルはこれを実現するためのツールにすぎません。デジタル化することそれ自体を目的にしてはならないのです。

他方で、最新のデジタル技術動向を理解していないと、デジタルをフルに活用した効果的な施策の企画・立案には至れないというのも、また事実です。

何を言いたいかというと、デジタルの活用が特別ではなく当たり前の世の中になる中で、総合職職員には、現状の問題点を把握し課題設定していく力(所管業務への精通)と、一定のデジタルリテラシー、その両者がバランスよく求められるのではないかと考えています。

そして、国税庁総合職採用者の強みは、そういった能力を得る意味でも貴重な、あらゆる経験ができる点にあると考えます。私のようにデジタルに力点を置いた業務に従事している職員もいれば、自分で

直接現場を見て職員と意見を交わす中で課題を見つけ解決の糸口を探っている職員もいますし、他省庁や海外などといった全く違う方向から税務行政に携わっている職員もいます。そういった多様な経験が、国税庁総合職採用者の一人ひとりを成長させていると、心から思うわけです。

国税庁の総合職採用に興味を持ち、このパンフレットを手にとった皆さんには、ぜひ隅々まで目を通していただいて、国税庁における多様な経験を糧に成長するご自身の将来の姿を想像してみてください。

### 長官官房の組織

#### 総務課

##### 国税庁の玄関

国税庁の窓口として、庁内の総合調整、税法のガイドライン案(通達案)などの審査、情報公開、国会との連絡調整など、その守備範囲は多岐にわたります。

#### 広報広聴室

##### 国税庁のスポークスマン

納税コンプライアンス向上のため、租税教育や「税を考える週間」を通して、税の意義や役割を対外的にPRするなど、納税者と国税当局との双方向の意見交換を推進しています。

#### 人事課

##### 国税庁最大の武器「人」を育てる

国税職員の採用、研修、任用などの人事業務を通じて、国税庁最大の武器である「人」の確保と育成に力を注いでいます。

#### 会計課

##### 予算面から税務行政をサポート

組織は「ヒト」「モノ」「カネ」で成り立っているとされています。会計課は、予算の計画・執行、物品の調達・管理など、「カネ」や「モノ」の面から税務行政を支えています。

#### 企画課

##### 税務行政のグランドデザインを描く

未来の税務行政のグランドデザインを描くため、ICTやマイナンバー制度の活用に向けた検討、電子行政の推進、海外の税務行政のリサーチなど、国税庁の「経営戦略部」としての役割を担っています。

#### 国際業務課

##### 世界へと飛躍する国税庁のフィールド

税に関する国際的な枠組みづくりの検討、外国税務当局との情報交換、発展途上国に対する税務行政支援など、日の丸を背負ってグローバルな仕事をしています。

#### 相互協議室

##### 巨額マネーをめぐる国際交渉

国際的に生じた「二重課税」を解消するため、外国税務当局と交渉しています。我が国の税収の確保のため、日々エキスパート達が世界と議論しています。